

平成 25 年度地球環境基金助成事業の事後（終了年次）評価結果概要

1. 事後（終了年次）評価についての背景・経緯

地球環境基金は、平成 5 年（1993 年）設立以来、国内外の NGO・NPO 等民間団体が実施する環境保全活動に対し助成を行ってきた。平成 25 年度までに、その件数は延べ 4,014 件、約 138 億円の支援を実施してきているところであり、地球環境基金への期待とその果たすべき役割は大きい。

地球環境基金助成金の対象となる活動は、

- イ) 国内民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
- ロ) 海外民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
- ハ) 国内民間団体による国内の環境保全のための活動

であり、活動形態は、a) 実践、b) 知識の提供・普及啓発、c) 国際会議、d) 調査研究に分類されている。

さらに活動分野として、

- | | |
|----------------|---------------|
| a) 自然保護・保全・復元 | b) 森林保全・緑化 |
| c) 砂漠化防止 | d) 環境保全型農業等 |
| e) 地球温暖化防止 | f) 循環型社会形成 |
| g) 大気・水・土壌環境保全 | h) 総合環境教育 |
| i) 総合環境保全活動 | j) 東日本大震災関連活動 |
| k) その他の環境保全活動 | |

と多岐に亘っている。

このように様々な活動地域、活動形態、活動分野において、団体が行う環境保全活動に対し一活動当たり 100 万円程度から 800 万円程度の助成を行ってきた。

環境問題をめぐる課題は多様化しており、地球環境基金の助成事業は、ますますその重要性を増している。こうしたなか、国や国民等に対して事業成果の評価が求められており、平成 18 年度から外部専門家による事後（終了年次）評価を実施し、評価で得られた問題点、課題等の教訓を今後の助成事業への参考とするとともに、助成金交付要領や審査方針に反映させている。

2. 事後（終了年次）評価の進め方

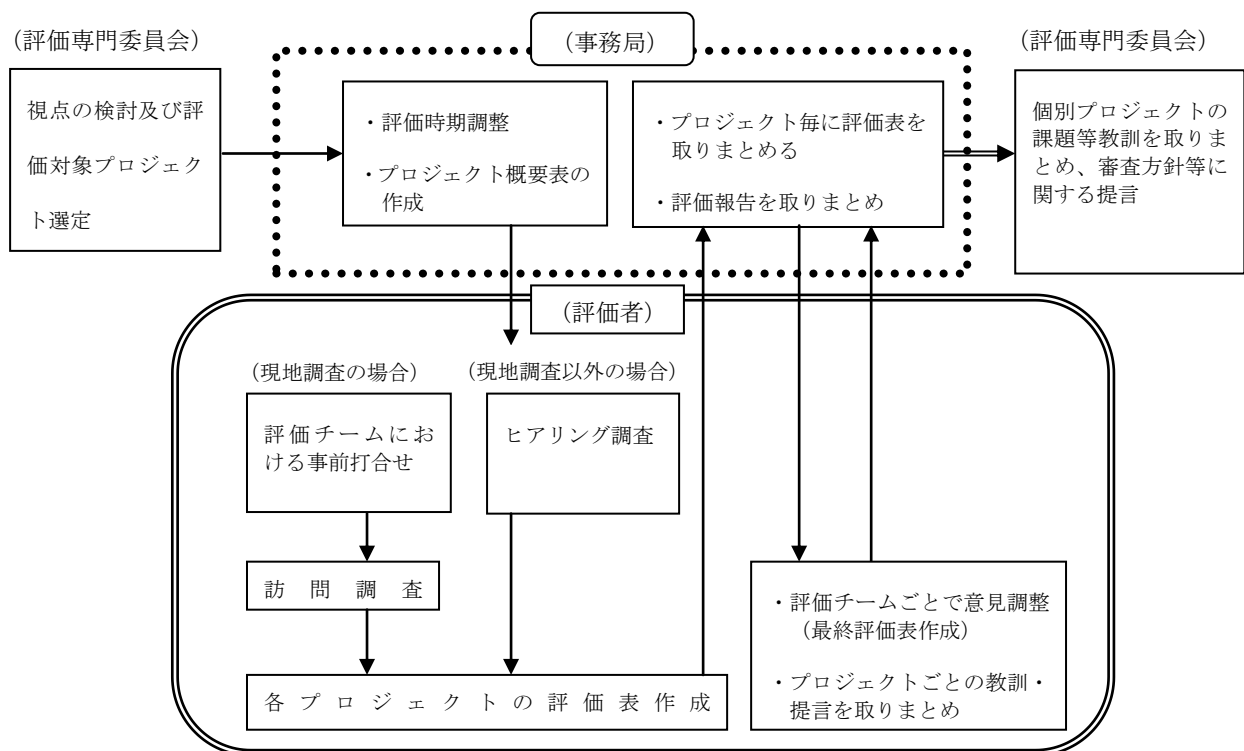
事後（終了年次）評価については、「活動形態」に着目した評価が一巡し、一応の課題や教訓は集積されたため、平成 21 年度からは、「活動形態」に加え、「活動分野」にも着目して評価を行うこととし、更なる課題や教訓を集積していくこととした。

平成 25 年度の一般助成に係る事後（終了年次）評価は、次の手順により最終年度を迎

える活動を対象に評価を行うこととした。

- ①活動形態が「調査研究」であり、すべての活動分野を評価対象とし、評価対象プロジェクトを評価専門委員会で選定した。
- ② 事務局において各プロジェクトに係る「助成金交付申請書」、「助成活動実績報告書」、「自己評価シート」等3年分（平成25、24、23年度）の活動計画と実績を基にプロジェクト概要表（調査票）を作成した。
- ③ 評価専門委員から2名を評価者として選定し、評価者はプロジェクト概要表（調査票）を参考に現地調査及び現地でのヒアリング（一評価対象プロジェクト：1日若しくは半日程度）を行い、評価表を作成し事務局に提出した。
- ④ 事務局は、各評価者から提出された評価表を評価対象プロジェクト毎に取りまとめ、評価者の意見調整を図り、評価結果を取りまとめた。

評価の手順



3. 平成 25 年度の事後（終了年次）評価の概要

(1) 実施方法

平成 25 年度に助成を終了する一般助成の活動で、活動形態が「調査研究」の活動を対象とした。

表 1 のとおり平成 25 年度の一般助成 142 件のうち平成 25 年度で終了する活動で活動形態が「調査研究」の活動は 8 件（5.63%）あり、事後（終了年次）評価を実施した。

表 1

| 総数 | 活動形態 | うち平成 25 年度に助成を終了する数 | | 総数に対する割合 (%) |
|-------|------|---------------------|-----------|--------------|
| | | 国内 | 海外(イ・ロ案件) | |
| 142 件 | 調査研究 | 7 件 | 1 件 | 5.63 |

表 2

| 区分 | 活動名 | 活動形態 | 活動分野 | 結果 |
|----|--|------|------------|----|
| イ | 東南アジア各国の連携による猛禽類の渡りルート の 解明 と 自然環境保全 | 調査研究 | 自然保護・保全・復元 | A |
| ハ | 北の海鳥を知り守る：北方型「里海」モデルの展開 | 調査研究 | 自然保護・保全・復元 | B |
| ハ | ツキノワグマおよびヒグマの分布域 拡縮 の 現状把握 と 軋轢抑止 および 危機 個体群 回復 の ための 支援事業 | 調査研究 | 自然保護・保全・復元 | A |
| ハ | 生物多様性保全を基軸とした中山間地農業及び地域社会の持続的発展 | 調査研究 | 自然保護・保全・復元 | A |
| ハ | 東日本大震災被災地における自然および、人と自然の関係を重視した復興の提案 | 調査研究 | 自然保護・保全・復元 | A |
| ハ | グリーン購入をすすめるために適切な環境情報発信を促し、メディアリテラシーの向上を図る調査、研究および社会提案事業 | 調査研究 | 総合環境保全活動 | C |
| ハ | 環づくり四国/限界集落から考える地域資源再生プログラム | 調査研究 | 総合環境保全活動 | B |
| ハ | 東日本大震災による岩手県内海岸林の津波被災状況と再生についての調査研究 | 調査研究 | 森林保全・緑化 | B |

* 区分別及び活動分野順

事後（終了年次）評価については、助成事業実施のプロセスや成果だけではなく、計画時の状況把握、目標設定や実施状況等を総合的に評価するとの観点から、

- ①計画の妥当性（目的設定、計画・実施の時期）
- ②実施のプロセス（a 目標の達成度、b 実施の効率性）
- ③プロジェクトの成果（a プロジェクトの効果、b 自立発展性）

を柱とした評価項目を設定した。

（2）評価結果の概要

評点は、評点Aから評点Eまでの5段階評価である。

当該年度8団体の評価対象プロジェクトの評価結果は、「A」が4件、「B」が3件、「C」が1件であった。

- ・評点A ⇒極めて高く評価できる水準・状況・結果である。
- ・評点B ⇒ある程度高く評価できる水準・状況・結果である。
- ・評点C ⇒普通的水準・状況・結果である。
- ・評点D ⇒やや不満足な水準・状況・結果である。
- ・評点E ⇒極めて不十分な水準・状況・結果である。

(3) 各プロジェクトの評価結果の概要

各プロジェクトに係る評価結果の概要は次のとおりである。

①東南アジア各国の連携による猛禽類の渡りルートの解明と自然環境保全

【評価： A】

本事業は、猛禽類の分布や生態に関し、ほとんど研究が行われていなかった東南アジアにおいて、初めて東南アジア 9 カ国が協力し、国境を越えて渡りをおこなう猛禽類について、その保全のために必要な繁殖地、越冬地、渡りルートを調査したものである。事業は先駆的かつ独創的であったと評価できる。

その結果、東南アジアにおける猛禽類の渡りルートの全体像を明らかにし、調査参加国間の連携を強化した。さらに現地調査を通じて、当初計画以上に大学生や NGO の人材育成を図り、一般市民に猛禽類を指標とした自然環境保全の重要性を浸透させた。また資金の獲得（政府、企業、参加者、エコツアー客）にも成功している。今後は各国でより多くの人材を育成するとともに、さらに調査を進め、東南アジアにおける全ての猛禽類の繁殖地・越冬地・未知の渡りルートを明らかに、東南アジア全体の自然環境保全への貢献が期待される。

成果を上げた要因としてプロジェクト計画と運用における高い戦略性がある。計画ではこれまで鳥類調査でニッチとなっていた猛禽類・アジア地域という課題を選び、調査主体も組織ではなくネットワークを選ぶことにより、組織運営という部分に人的・資金的リソースを費やさなくてもよいという選択を行った。また、計画も実際の問題を解決する形でのプロジェクトとなっており、その点でも運動方針を明確にしやすく、運営も効率化しやすい。

課題としては、活動の日本へのフィードバックが弱いことと、日本での活動強化という観点が弱い点があげられる。またネットワーク型運営という点でのリスクへの対応も十分とは言えない面がある。

今後、活動の成果を行政の施策に生かすとともに、一般社会の認識を高めるために、より一層の工夫と取り組みを望みたい。

こうしたことから本取り組みの内容についてはA評価とする。

②北の海鳥を知り守る：北方型「里海」モデルの展開

【評価：B】

地域のシンボルでもある希少な海鳥の繁殖地を復活・保全し、漁業をはじめとする地域産業と共生する地域主導の「里海」管理を目指す意義ある活動である。小規模な団体でありながら、長年の調査・保護活動による技術や知見の蓄積及び地元の漁業者との信頼関係等の基盤を基に、様々な障害を乗り越え協定による「海上保護区」の設定等の具体的な成果を上げてきている。その視点は、当初の希少種の繁殖地保全から沿岸の生物多様性保全も視野に入れた活動にひろがりつつある。このプロジェクトが所期の成果をあげ、「里海」モデルを実現させることは、我が国の生物多様性の持続的保全に貴重な教訓を与え得るものである。

今回の助成事業は、保護増殖に向けた調査研究の進展に加えて地元での環境教育の実践等をとおした地域理解の促進を進めようとするものであり、調査研究やその継続に向けた人材育成等に関しては、3年間で新たな知見の獲得や技術の検証、内外の専門家・組織とのネットワークの拡大、調査結果を生かした図鑑の作成、調査員の育成等、大きな成果を上げている。加えて、助成事務を通じた団体の事務処理能力の向上等の力量形成面の成果も得られている。

一方で、環境教育や地域理解に関しては一定の反応は得られているものの、それらの継続・発展は現時点では不明であり、今後、定着に向けた実践とともに、なんらかの「仕組み」づくりが必要と考えられる。国内ではこの分野を先導する活動ではあるが、目標とする繁殖地の復活や「里海」モデルの全国展開にはまだ相当の試行錯誤が必要と考えられる。

また、専門家や漁業関係者等による協力網を持つとはいえ、現在の活動は主として理事長の属人的な活動に依っており、その篤志的な努力と力量には敬服しつつも、今後の継続や発展に向けては、実働を担うパートナーの獲得や支援ネットワークによる役割分担の強化等、一定の組織化を要すると考えられる。

こうしたことから本取り組みの内容についてはB評価とする。

③ツキノワグマおよびヒグマの分布域拡縮の現状把握と軋轢抑止および危機個体群回復のための支援事業

【評価：A】

専門的な知識を有する会員によって構成されたNGOが、本来行政が実施すべきクマ類の適切な保護管理計画と施策の立案を、団体のネットワーク機能を存分に活かして実施しているものであり、有益な成果を上げていると評価できる。

今後は、これらの達成された内容を具体的な形で実行することにより、クマ類と人間の共生にどのように貢献できるのか、成果目標の「見える化」を図ることを期待したい。

特に、今回提案された分布把握や動向調査のための効率的な手法を全国で標準化して実施してほしい。そのためにも、中央官庁をはじめとする行政や他機関などの様々なステークホルダーとの協働と連携が必要である。これらを通して、当団体の新たなポテンシャルを持続可能な地域づくりに寄与してもらいたい。

こうしたことから本取り組みの内容についてはA評価とする。

④生物多様性保全を基軸とした中山間地農業及び地域社会の持続的発展

【評価：A】

「自然豊かな中山間地域」という漠然としたイメージを持つこの地域が、生物多様性の調査という具体的な個々の生物種を同定し記録するという活動を通して、自分たちの自然環境の優位を発見し、地域住民の生物多様性の保全に対する意識を高めている。そしてそのような地域で作られている農産物の付加価値を外部から評価させ、その経済的価値を求心力にし、過疎化・高齢化という課題を持つこの地域の農業の将来にむけて、環境保全の担い手となる農林業従事者の育成と生活に添ったプロジェクトに組み立てている。このような創造性、新規性は十分プラス評価になる。

都市部を中心とした一流ホテルからの定期的な購入に至った点は、アウトカム（成果目標）の達成として大きく評価できる。また付随的なインパクト（効果）になるが、メディアでの取り上げ、学会との交流、被災者支援ツアーなど外部との人的交流なども鮭川村のポテンシャルをさらに高めることに寄与している。

この3年間の基金の助成で調査研究の手法から地域づくりへの一步までの行動化が図られ、組織強化の基礎作りも図られた。次のフェーズは地球環境基金からの助成をうけず、自分たちでやっていくと言う宣言も力強い。今後、どのように本事業を発展させていくのか期待をもってウォッチしたい。

こうしたことから本取り組みの内容についてはA評価とする。

⑤東日本大震災被災地における自然および、人と自然の関係を重視した復興の提案

【評価：A】

東日本大震災後の復興事業の一つであり、生物多様性保全をベースにした地域づくりのプロジェクトである。また、被災地外の団体やスタッフが被災地内で活動する支援は、特に物理的・精神的に難しいものがある。しかし、この団体は常に被災地の状況に合わせた手法を優先し、最終決定も地元の意見を尊重するなど、被災地支援として誠意のある取り組みであると評価できる。同時に自然科学的見地に立った各植生調査は、複数の自治体にまたがるもので、単一の行政では取り組めないという実情を上手に乗り越え、専門家集団としての機能を十分に発揮したプロジェクトとなった。

一方で大規模組織による活動発展の飽和状態や、組織がある意味金銭面で清廉なところがあるため、新規の活動を行おうとするとスタートアップのための資金を外部から調達しなくては難しいという状況がある。

しかし、この欠点を相殺するほどの独自性もあり学術的にも社会的にも意義のある調査結果を残している。人工的に作られた堤防や植栽された松林の損壊は大きいですが、自然植生での津波の影響は小さいことなど、調査結果は自然災害と生物多様性の影響を理解する上での貴重な成果となった。このデータは環境教育や生物関連の政策などに大きく役立つデータといえるので、今後はこのデータをより一般に利用されるような活動となれば、より大きな成果を挙げることが出来ると思われる。

今後も継続した調査を期待したい。

またプロジェクトは過去の自分たちの経験を上手く生かして、よい調査結果を残しているところからも、計画を念入りに準備し、活動を行っていることも分かる。

こうしたことから本取り組みの内容についてはA評価とする。

⑥グリーン購入をすすめるために適切な環境情報発信を促し、メディアリテラシーの向上を図る調査、研究および社会提案事業

【評価：C】

グリーンウォッシュという新しい環境倫理を独自の調査・検討で裏付けながら、関心喚起、実態把握、ステークホルダーの参画を得たガイドラインの作成や企業への働きかけ等、重層的な活動は、当団体の強みが生かされた先駆けた先駆的な取り組みであり、この分野を先導する意義ある事業といえる。

しかし一方、その先駆性故にまた試行錯誤の段階にある活動メニューも多く、現時点では手法の改善を要する部分が見受けられる。そのため団体申請書から整理した、上位目標・プロジェクト目標・アウトカム（成果目標）・アウトプット（行為目標）の流れから認められる本プロジェクトの目玉となる企業行動指針や社会的制度の構築、メディアリテラシーに向けた教材の開発、学習方法の普及に関しては、未だ案のすり合わせ・検討、試行的実施の段階であり、この3年でプロジェクト目標への到達は難しいと判断せざるを得ない。今後、どのようなまとめを行うのか注視したい。また予算の半分の比重を持つ海外調査の情報開示が不十分であり、大型案件としての費用対効果にやや疑問があることも指摘しておきたい。本助成事業終了後の次のステップはヒアリングの時点では見えておらず、アウトカムとしての評価ができない。

こうしたことから本取り組みの内容についてはC評価とする。

⑦環づくり四国/限界集落から考える地域資源再生プログラム

【評価：B】

過疎化や高齢化に伴う地域環境の荒廃を抑制する保全活動が、各地域で実施されている。本案件も同様の内容であり、実施の妥当性は認められる。また、地域再生と環境保全の両面から問題解決をしようとする理念も現実を踏まえると望ましいことである。しかし活動の詳細を観ると地域環境保全に向けた地域住民の関わりに関するアプローチよりも、限界集落や高齢化からの地域課題への取り組みが前面に出ている部分が認められるのは残念である。地域住民の環境意識や関心事、そして地理的（交通機関も含む）にも連携や交流が進みにくいと考える地域特性を考慮すると、プロジェクト目標へのアプローチ段階のデータ集めや人的つながりの基礎づくりが中心になった3年間ではあったが、これまで繋がりのないアクター（特に行政）のネットワークを構築してきたことを考えて、アウトプットに関しては、ほぼ計画通りに実施されていると評価してよい。

一方で、「モデル構築」や「政策提言」などのアウトカムやプロジェクト目標への到達に関する不足部分は、今後の団体自身での更なる取り組みに期待したい。

こうしたことから本取り組みの内容についてはB評価とする。

⑧東日本大震災による岩手県内海岸林の津波被災状況と再生についての調査研究

【評価：B】

当団体は森林科学に関する調査研究や現場に長年関わる産学官の研究者、技術者OBで構成する団体であり、その専門性を生かした活動を展開している。

本事業は、被災地の海岸林被災状況の実態調査およびその再生方法に関する調査研究を目的としたものであり、先駆的で専門的な取り組みを行ったことは高く評価できる。特に、被災直後にしかできない調査を諸々の困難の中で実施し、海岸林の被災状況や地域の関心の高い減災効果についての科学的な解明、海岸林造成の技術体系が確立されていない中でいち早く着手した植栽実験等、本事業の核を成す調査研究はこの分野を先導する意義深いものである。

しかしながら、海岸林の再生に向けた地域の機運の醸成や展望・提言等は未だ途上にある。長い時間を必要とし、困難なプロセスが伴う中で、巨大防潮堤の建設によりその成立基盤が海岸生態系もろとも損なわれかねない状況があり、本事業の上位目標に到達するには、地域のニーズへの集約と合意形成、政策への関与等も求められる。

こうしたステップアップに向けては、地域・市民の関心喚起、理解の促進、参画・巻き込み等を戦略的に進めるとともに、そのための外部との連携・協働等、調査研究・技術面以外の社会的な側面での活動の強化、ネットワークの拡充が必須である。さらには、事務局体制の確保や人材育成、IT を利用した成果の発信方法やフィードバックの活用にも目を向ける必要がある。また、植栽方法のしくみ等の構築に関してもさらに進めることが不可欠となる。地球環境基金の助成目的からは、こうした研究活動・成果と地域社会のニーズ・振興の両立・統合に向けて活動が一層発展していくことを期待したい。

こうしたことから本取り組みの内容についてはB評価とする。

平成26年8月6日

地球環境基金助成専門委員会

主 査 殿

地球環境基金評価専門委員会

主 査 松 下 和 夫

平成27年度助成金交付要望に当たっての提言

地球環境基金評価専門委員会では、平成21年度より従来の活動形態に加え分野にも着目し評価を実施することとした。

平成25年度は、活動形態は「調査研究」の活動を対象とし、平成25年10月から平成26年2月にかけて実施した評価調査の結果に基づき、地球環境基金助成専門委員会において助成金交付要望に当たって留意していただくことが望ましい事項を下記のとおりとりまとめた。

平成27年度助成金交付要望に当たっては、これらをできる限り助成金募集要領及び審査方針に反映するなど、より効果的に要望の採択が行われるようお願いする。

記

調査研究結果の普及の必要性

調査研究活動においては、その結果を関係ステークホルダーに普及させることが必要であり、活動計画時にその手段まで考慮されていることが望ましい。